

1935年、京都府桐倉村（現在の山城町）木津川市付近）で、現在の古瀬雅章社長の叔父が個人企業として創業した古瀬組（京都市）。ことし創業80周年を迎えた。

いまでこそ、京都駅北側の東本願寺のほど近くに本社を構え

地域建設業

追い風 向かい風

▶古瀬組(上)

るが、地元では長らく「『山城の古瀬』『土木の古瀬』という

イメージが強かった」（古瀬社長）という。それもそのはず、50年に株式会社化し、高度経済成長期、バブル経済期と進む中で、古瀬社長の父である2代目は、「仕事を取ろうと思えば、

地方都市を再生 新市場見いだす

なんぼでも取れた」というバブル期に「官公庁の仕事しかしなかった」という。それでも「ピーク時には完工高70億円くらいはあった」。いまでは、官公庁一本に絞った父の経営を「浮き足立たなかったところは、適切な判断だったかもしれない」と考える。

古瀬社長自身は、父が社長を務める会社に入るつもりもなく、東京で就職が決まっていたが、結果的に大学卒業と同時に入社することになった。2005年に46歳で社長に就任した

い。公共事業への依存体質から脱却したい。民間工事をしなければダメだ」という思いもあり、本格的に民間工事の受注活動を始めた。

公共事業に依存する企業体質を変えるため、「われわれの側からまちづくりを提案できるよ



京都市の東本願寺近くに建つ本社ビル

公共依存体質からの脱却

成させた。それが企業体質を変えるスタートとなった。

現在は、地方都市の再生にも力を入れている。「地方都市と連携して、複合施設を提案する

という。京都市内でも、「新しい文化・商業施設で、新しい文化」をつくる」という思いを込め、廃校となった小学校の跡地活用で大手新聞社やディベロップと組み、具体の提案を検討している。

こうした取り組みのベースは、「人口が減少するといっても、1億人はいる。10万人になつたまちを15万人にする手伝いはできるのではないか」という点にある。「地方都市の活性化」に新たな市場を見いだしており、その展開に地域は問わない。既に東京や名古屋にも支店を開

設をつくって、雇用を生み、少しでもその地域の人口が増えるような「まちおこし」を、いろいろな地方で地域の行政と一緒に手伝いする」というのが目指す姿だ。

民間受注に本腰を入れて10年。もちろん、いまでも公共工事は売り上げの大きな柱だが、「土木の古瀬」というイメージからの脱却は、少しはできたと思う。売上はピークから半減したが、会社の中身と体質はかなり変わった」と手応えを感じ始めている。

民間工事における提案型企業への脱皮を進めている古瀬社長だが、建設業界の将来について話題が及ぶと、「日本の中で、建設業を『産業』としてどう確立し、発展するかを考える必要がある」と、飛び出す言葉の一つひとつが熱を帯びる。